

第 1 問

【解答】

		仕 訳			
		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1		研 究 開 発 費	870,000	当 座 預 金	570,000
				普 通 預 金	300,000
2		貸 倒 引 当 金	320,000	売 掛 金	600,000
		貸 倒 損 失	280,000		
3	(1)	備 品	3,600,000	当 座 預 金	3,600,000
		固 定 資 産 圧 縮 損	1,800,000	備 品	1,800,000
	(2)	減 価 償 却 費	420,000	備 品	420,000
4		買 掛 金	800,000	電 子 記 録 債 権	800,000
5		別 途 積 立 金	18,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	18,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	21,000,000	未 払 配 当 金	20,000,000
				利 益 準 備 金	1,000,000

【解説】

1. 研究開発費の問題

特定の研究開発の目的での支出額は、たとえ備品の購入でも全て、研究開発費という費用に計上すること。

2. 貸倒れの問題

前期に生じた売掛金が貸倒れになった場合は、設定していた貸倒引当金を取り崩して借方に計上する。貸倒引当金で補填しきれないときは、その差額は貸倒損失として処理する。一方で、当期に生じた売掛金が貸倒れになった場合は、貸倒損失として処理する。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter9、P.97-98 参照

3. 圧縮記帳の問題

(1) 圧縮時の問題

補助金の対象になった資産でも、取得時にはいったん購入した金額で資産として借方に記録する。その後で、受け取った補助金の額だけ、購入した資産の金額を控除する形で貸方に記録し、同額を固定資産圧縮損として借方に計上する。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter6、P.63 参照

(2) 圧縮した資産の減価償却の問題

圧縮した資産は、圧縮後の金額を取得原価として減価償却をおこなう。

取得原価は、 $\text{¥}3,600,000 - \text{¥}1,800,000$ の $\text{¥}1,800,000$ である。

200%定率法では、減価償却費は次のように計算される。

定額法の償却率は次のように計算する。

$$\frac{1}{5\text{年}} = 0.2$$

0.2 の 200% は、0.4 となる。1 年目（1 年間分）の減価償却費は次のように計算される。

$$\text{¥}1,800,000 \times 0.4 = \text{¥}720,000$$

取得した 6 月から使い始めたとして決算の 1 2 月までに 7 か月使っている。したがって今年度の減価償却費は 7 か月分だけで良い。減価償却費の金額は次のとおり。

$$\text{¥}720,000 \times 7\text{か月} \div 12\text{か月} = \text{¥}420,000$$

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter6、P.64 参照

4. 電子記録債権の譲渡の問題

電子記録債権という資産を譲渡したので、貸方に記録する。それにより買掛金が支払われたことになるので、負債である買掛金が消滅し、借方に記録される。

5. 剰余金の配当の問題

純資産の部の一項目である別途積立金は貸方残高である。別途積立金を取り崩して繰越利益剰余金に振り替える場合、この別途積立金が減少するため、借方に計上される。代わりにこれも純資産の部の一項目で貸方残高の繰越利益剰余金は増加することになり、貸方に計上される。

繰越利益剰余金を財源に配当を行うにあたっては、利益準備金を積み立てる必要がある。原則として配当額の 10 分の 1 であるが、資本準備金と利益準備金を合わせて資本金の 4 分の 1 が上限となっていることに注意しなければならない。本問の資本金は $\text{¥}200,000,000$ であるから、準備金を $\text{¥}50,000,000$ まで積み立てることになる。配当額の 10 分の 1 は $\text{¥}2,000,000$ であるが、すでに資本準備金と利益準備金の合計は $\text{¥}49,000,000$ に達しているため、今回は $\text{¥}1,000,000$ だけ利益準備金を積み立てる。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter11、P.117-118 参照

第 2 問

【解答】

①	②	③	④	⑤
テ	ケ	オ	ネ	ク

③	②	③	④	⑤
ヒ	ハ	ウ	ツ	994,000 千円

【解説】

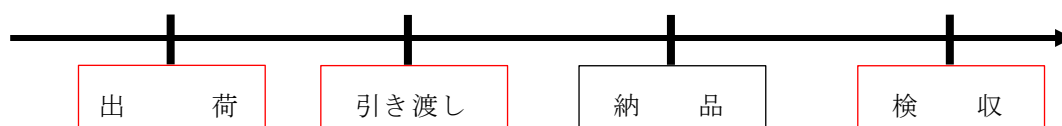
(1) 法人税法などにしたがって、益金と損金の差額として課税所得を計算し、その課税所得に税率を乗じることによって、法人税、住民税および事業税の金額を計算する。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 12、P.126 参照

消費税の会計処理方法としては、消費税を含めて処理する「税込方式」と、消費税を別科目で処理する「税抜方式」の 2 種類がある。「税込方式」の場合、計算された消費税の納税額を租税公課勘定を用いて処理する。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 12、P.125 参照

(2) 商品の売買活動を、順を追って示すと次のようになる。



出荷は、売り手の企業が商品を発送した時点を目指す。

引き渡しは、買手の企業が商品を受け取った時点を目指す。

検収は、買手の企業が注文した通りの商品が届いたかどうかを確認した時点を目指す。

収益の認識する時点としては、赤枠の 3 種類がある。これによると一番早いのが出荷時点で、一番遅いのが検収時点となる。出荷時点で収益を認識するという収益の認識方法を出荷基準という。引き渡し時点で認識する方法を引渡基準、検収時点で認識する方法を検収基準という。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 10、P.108-109 参照

(3) 合併の対価として、合併会社が発行する株式の時価が、被合併会社の純資産（資産-負債）を上回る場合、のれんが資産として計上される。反対に合併会社が発行する株式の時価が、被合併会社の純資産を下回るとき、負ののれん発生益という収益が生じる。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 11、P.121-123 参照

(3) 有価証券の分類

有価証券は、企業の保有目的によって、(1) 売買目的有価証券、(2) 満期保有目的債券、(3) 子会社株式・関連会社株式に分けられる。(3) はまとめて関係会社株式と呼ばれる。

有価証券の期末評価

満期保有目的債券は、決算時に取得原価で評価する。ただし、債券を額面金額より低い(高い)価額で取得した場合において、その差額が金利の調整である場合には、その差額を満期に至るまで、一定の方法によって算定された金額を、満期保有目的債券勘定の借方と有価証券利息勘定の貸方に記帳しなければならない。これを償却原価法という。ただし、2 級では、償却原価法の適用は每期同額ずつ加減する定額法のみが出題される。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 4、P.39 参照

定額法による償却原価法の計算

$$1,000,000 \text{ 千円} \times \frac{99.00}{100} = 990,000 \text{ 千円 (取得原価)}$$

$$1,000,000 \text{ 千円} - 990,000 \text{ 千円} = 10,000 \text{ 千円 (額面と取得原価との差額)}$$

この 10,000 千円を、5 年間 (20X6 - 20X1) で均等額ずつ満期保有目的債券の取得原価に加算する。2 年経過した場合は次のように計算される。

$$10,000 \text{ 千円} \div 5 \text{ 年} = 2,000 \text{ 千円}$$

$$2,000 \text{ 千円} \times 2 \text{ 年} = 4,000 \text{ 千円}$$

$$990,000 \text{ 千円} + 4,000 \text{ 千円} = 994,000 \text{ 千円}$$

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 4、P.39-40 参照

第 3 問

【解答】

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸 借 対 照 表					
現 金 預 金	420,000	37,000			457,000
売 掛 金	650,000	282,000		276,000	656,000
製 品 及 び 商 品	445,000	236,000		19,800	661,200
原 材 料		18,000	6,600	1,800	22,800
仕 掛 品		35,000			35,000
未 収 入 金	69,000	36,000		8,000	97,000
前 払 費 用	14,000		160		14,160
土 地	250,000	80,000		8,500	321,500
建 物	180,000	40,000			220,000
建物減価償却累計額	△ 24,000	△ 8,000			△ 32,000
機 械 装 置	36,000	24,000			60,000
機械装置減価償却累計額	△ 12,000	△ 4,000			△ 16,000
(の れ ん)			40,800	2,400	38,400
子 会 社 株 式	270,000			270,000	0
資 産 合 計	2,298,000	776,000	47,560	586,500	2,535,060
支 払 手 形	120,000		50,000		70,000
買 掛 金	324,000	244,000	276,000	6,600	298,600
借 入 金	253,000			50,000	303,000
未 払 金	113,000	120,500	8,000		225,500
未 払 法 人 税 等	30,000	3,000			33,000
未 払 費 用	90,000	58,000			148,000
資 本 金	460,000	150,000	150,000		460,000
資 本 剰 余 金	150,000	37,500	37,500		150,000
利 益 剰 余 金	758,000	163,000	104,600	3,000	780,460
			16,500	1,303,960	
			1,500		
			1,324,900		
非 支 配 株 主 持 分			3,600	62,900	66,500
				7,200	
負 債 純 資 産 合 計	2,298,000	776,000	1,972,600	1,433,660	2,535,060
損 益 計 算 書					
売 上 高	3,326,000	1,507,000	1,273,000		3,560,400
売 上 原 価	2,254,000	1,142,000	6,600	6,600	2,126,600
			19,800	1,273,000	
			1,800	16,500	
				1,500	
販売費及び一般管理費	864,000	311,000			1,175,000
(の れ ん) 償 却			2,400		2,400
受 取 利 息	2,300	300			2,600
支 払 利 息	6,340		2,600	160	8,780
手 形 売 却 損		2,600		2,600	0
土 地 売 却 益	8,500		8,500		0
法人税、住民税及び事業税	69,800	16,100			85,900
当 期 純 利 益	142,660	36,000	1,314,700	1,303,360	164,320
非支配株主持分に帰属する当期純利益			10,200	3,600	6,600
親会社株主に帰属する当期純利益	142,660	36,000	1,324,900	1,303,960	157,720

【解説】

最初に S 社の状態をチェックする。

	支配獲得日 (X0.4/1)	3年 →	前期末 (X3.3/31)	当期末 (X4.3/31)
資本金	150,000			150,000
資本剰余金	37,500			37,500
利益剰余金	90,000			163,000
合計	277,500			215,500

純利益
36,000 → (利益剰余金から)

答案用紙から読み取ろう！

問題文、答案用紙を見ても、前期末（当期首）の数字は分からない。本問では S 社は配当を行っていないので、S 社の利益の分だけ S 社の利益剰余金が増えていく。そこで、当期末の数字を答案用紙から読み取り、そこから前期末（当期首）の数字を逆算する。それぞれの数値は以下の場所に書いてある。

- ・ 支配獲得日の純資産項目：問題文 [資料] 1. (1)
- ・ 当期末の純資産項目：答案用紙の個別財務諸表 S 社欄
- ・ 当期純利益：答案用紙の個別財務諸表 S 社欄

当期中 36,000 千円の純利益を獲得し、その結果、利益剰余金が 163,000 千円になったわけである。よって、前期末（当期首）の利益剰余金が 127,000 千円だったことがわかる。なお、資本金・資本剰余金の増減については一切資料がないので、資本金・資本剰余金はこの 2 年間増減がなかったと考える。そこで、前期末の数字を表に入れると、次のとおりである。

	支配獲得日 (X0.4/1)	3年 →	前期末 (X3.3/31)	3年 →	当期末 (X4.3/31)
資本金	150,000		150,000		150,000
資本剰余金	37,500		37,500		37,500
利益剰余金	90,000		127,000		163,000
合計	277,500		314,500		350,500

純利益
37,000 → (前期末から)

純利益
36,000 → (当期から)

すると、X0～X2 年度の純利益の合計額が 37,000 千円だったことも分かる。

連結は次の手順で行う。この流れはしっかり押さえておかなければならない。

1. 開始仕訳：当期首の状態を再現する仕訳（X0年4月1日～X3年3月31日の仕訳の再現）

- (1) 投資と資本の相殺消去：X0年4月1日の支配獲得時の仕訳
 - (2) のれんの償却
 - (3) 配当金の処理（本間では必要なし）
 - (4) 子会社利益の非支配株主持分への振替
- } X0年4月1日、X1年3月31日、X2年3月31日、
X3年3月31日に行った連結修正仕訳の再現

2. X3年度の連結修正仕訳（X4年3月31日）

- (1) のれんの償却
 - (2) 配当金の処理（本間では必要なし）
 - (3) 子会社利益の非支配株主持分への振替
 - (4) 親子会社間の取引・債権債務の相殺
 - (5) 未実現利益の控除
- } 資本連結
- } 成果連結

1.	(1)	資本金（期首）	150,000	子会社株式	270,000	
		資本剰余金（期首）	37,500	非支配株主持分（期首）	55,500	
		利益剰余金（期首）	90,000			
		のれん	48,000			
	(2)	利益剰余金(期首)(のれん償却)	7,200	のれん	7,200	
	(3)	仕訳なし				
	(4)	利益剰余金（期首）	7,400	非支配株主持分（期首）	7,400	
2.	(1)	のれん償却	2,400	のれん	2,400	
		仕訳なし				
		非支配株主に帰属する当期純利益	7,200	非支配株主持分	7,200	
	(4)(a)	土地売却益	8,500	土地	8,500	
		①	売上原価	6,600	買掛金	6,600
			支払手形	50,000	借入金	50,000
		②	支払利息	2,600	手形売却損	2,600
			前払利息	160	支払利息	160
		(b)	買掛金	66,000	売掛金	66,000
			未払金	8,000	未収入金	8,000
③	買掛金		210,000	売掛金	210,000	
	売上高	910,000	売上原価	910,000		
		売上高	363,000	売上原価	363,000	

2.	(5) (a)	利益剰余金(期首)	1,500	原材料	1,500	
		原材料	1,500	売上原価	1,500	
		売上原価	1,800	原材料	1,800	
	(5) (b)	①	利益剰余金(期首)	15,000	製品	15,000
			非支配株主持分(期首)	3,000	利益剰余金(期首)	3,000
			製品	15,000	売上原価	15,000
			非支配株主に帰属する当期純利益	3,000	非支配株主持分	3,000
			売上原価	18,000	原材料	18,000
			非支配株主持分	3,600	非支配株主に帰属する当期純利益	3,600
	②	利益剰余金(期首)	1,500	製品	1,500	
		製品	1,500	売上原価	1,500	
		売上原価	1,800	原材料	1,800	

1. 開始仕訳：当期首の状態を再現する仕訳（X0年3月31日～X3年3月31日の仕訳の再現）

（開始仕訳全体：日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.209 参照）

(1) 投資と資本の相殺消去（日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.201 参照）

P 社が所有する「子会社株式」と S 社の純資産項目を相殺消去する。

このとき、P 社以外の株主がいる場合には、その株主の持分を「非支配株主持分」として記録する。本問では P 社が S 社の発行済株式の 80%を取得したので、**非支配株主は 20%の株式を所有**している。

$$\text{非支配株主持分} = (150,000 \text{ 千円} + 37,500 \text{ 千円} + 90,000 \text{ 千円}) \times 20\% = 55,500 \text{ 千円}$$

P 社の「子会社株式」＋「非支配株主持分」と S 社の純資産項目の差額は、P 社が S 社の**帳簿価額よりも高い価格で「子会社株式」を取得したことを表すので、「のれん」で記録**しておく。

なお、期首の状態を再現するための仕訳であるから、純資産の勘定には「期首」をつけて仕訳しておくとういだろう。

(2) のれんの償却（日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.205 参照）

「のれん」は S 社を帳簿価額よりも高い価格で取得したときのその差額である。よって、S 社が持つブランド、技術、ノウハウなどの無形の資産を表す。よって、その他の固定資産と同様に償却することが必要であり、本問では 20 年で償却する。

そして、これまで X1 年、X2 年、X3 年と 3 回の償却を行ってきたので、3 回分の仕訳を再現してあげる必要がある。なお、**過去の費用が生じる場合には、利益剰余金を直接減額する**仕訳を行う。

$$\text{のれん償却} = 48,000 \text{ 千円} \div 20 \text{ 年} \times 3 \text{ 年} = 7,200 \text{ 千円}$$

(3) 配当金の処理（日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.210 参照）

本問では S 社が配当を行っていないので、この処理は必要ない。

(4) 子会社利益の非支配株主持分への振替

(日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.210 参照)

S 社の X1 年～X3 年の純利益 37,000 千円のうち一部（本問では 20%）は非支配株主持分へ配当されるべき金額である。その 20%は P 社の取り分ではなく非支配株主持分の取り分であるから、「非支配株主持分」へ振り替える。年度ごとの S 社の利益は分からないが、3 年分まとめて仕訳すればよい。

$$\text{非支配株主持分への振替額} = 37,000 \text{ 千円} \times 20\% = 7,400 \text{ 千円}$$

この分だけ X3 年 3 月 31 日までの利益が 7,400 千円減るため、「利益剰余金」を減少させるとともに、それが非支配株主の取り分であることを明示するため「非支配株主に帰属する当期純利益」を計上する。

2. X3 年度の連結修正仕訳

(1) のれん償却 = 48,000 千円 ÷ 20 年 = 2,400 千円

(2) 配当金の処理：必要ない。

(3) 子会社利益の非支配株主持分への振替

$$\text{非支配株主持分への振替額} = 36,000 \text{ 千円} \times 20\% = 7,200 \text{ 千円}$$

ここまでは連結の基本的処理であり、確実に正答したいところである。

(4) 親子会社間の取引・債権債務の相殺

(日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.210 参照)

親子会社間の取引・債権債務を相殺する。

(a) 土地取引に関する事項（[資料] 2.）

(日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter19、P.218 参照)

P 社が S 社に土地を売った。帳簿価額より 8,500 千円高い価格で販売したので、

- ・ P 社：「土地売却益」として 8,500 千円記録している。
- ・ S 社：「土地」が 8,500 千円高く記録されている。

という状態である。グループ全体で見るとこれらの項目は存在しえない項目であるから、相殺消去する（厳密にいうとこの処理は未実現利益の控除であるが、問題文の流れから、ここに含めている）。

(b) 取引・債権債務の相殺

(日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter19、P.214 参照)

①・②に示された要因について処理したうえで、[資料] 3. に示されている勘定を相殺する仕訳を行う。

① 検収未了について

P 社側では出荷時点で出荷処理（売上・売掛金の計上）をしている。それに合わせるために、S 社側でも仕入処理（仕入（売上原価）・買掛金の計上）を追加する。

② 手形

裏書した手形 (70,000 千円) については、グループが外部へ引き続き支払債務を負っている状態であるから、「支払手形」のままにしておく必要がある。よって、修正不要である。

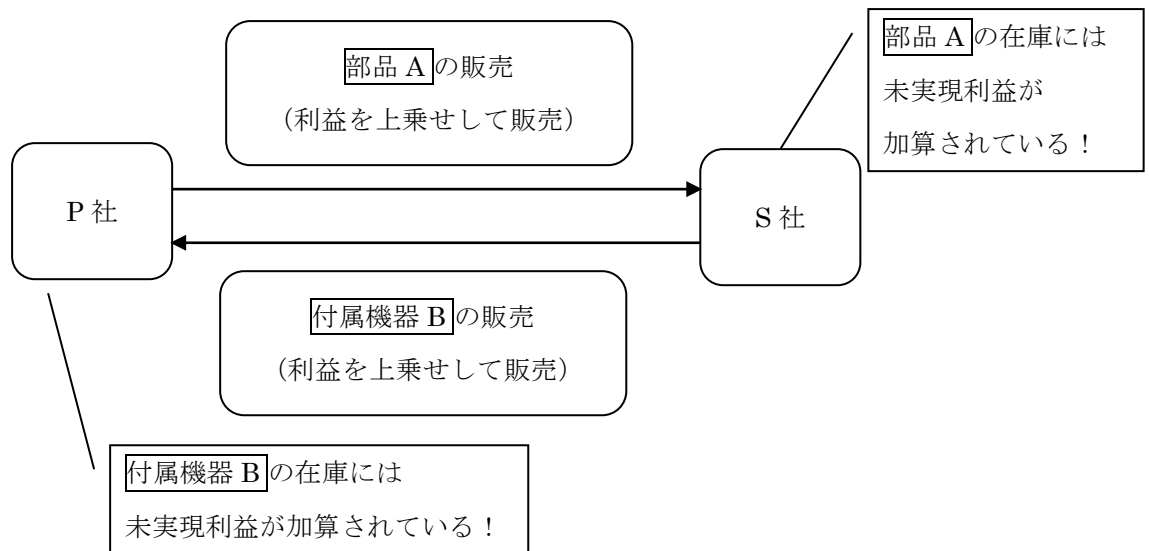
一方、割引した手形 (50,000 千円) については、グループとして銀行から資金を借り入れている状態であるから、「借入金」への振り替えが必要である。また、資金を借り入れているのだとすれば、「手形売却損」ではなく、「支払利息」が適切な勘定科目となる。さらに、このうち 160 千円分は次期分であるから「前払費用」への振り替えが必要である。

③ [資料] 3. の相殺

上記、①・②を反映させたいので、[資料] 3. の勘定を相殺する。

(5) 未実現利益の修正

P 社と S 社は、[資料] 1. (2) にあるような取引を、継続的に行っている。

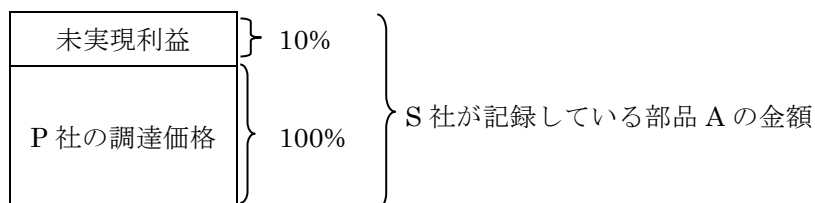


(a) S 社にある部品 A の期末残高に含まれる未実現利益の消去

(日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.219 参照)

S 社は P 社から部品 A を仕入れており、前期末・当期末において、P 社から仕入れた部品 A の一部が在庫となっている。よって、未実現利益の修正を行う必要がある(ダウンストリーム)。

部品 A には、P 社が 10%の利益を上乗せしているため (未実現利益)、S 社が記録している在庫の金額は 10%増しの金額である。



よって、期首・期末の部品 A に含まれる未実現利益は次のとおり計算できる。

期首の部品 A に含まれる未実現利益 = $16,500 \text{ 千円} \times 0.1 / 1.1 = 1,500 \text{ 千円}$ 期末の部品 A に含まれる未実現利益 = $19,800 \text{ 千円} \times 0.1 / 1.1 = 1,800 \text{ 千円}$
--

未実現利益（ダウンストリーム）の修正については次の 3 つの処理が必要である。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・前期末未実現利益に関する開始仕訳（前期末の再現） ・前期末未実現利益の実現仕訳 ・当期末未実現利益の控除 |
|---|

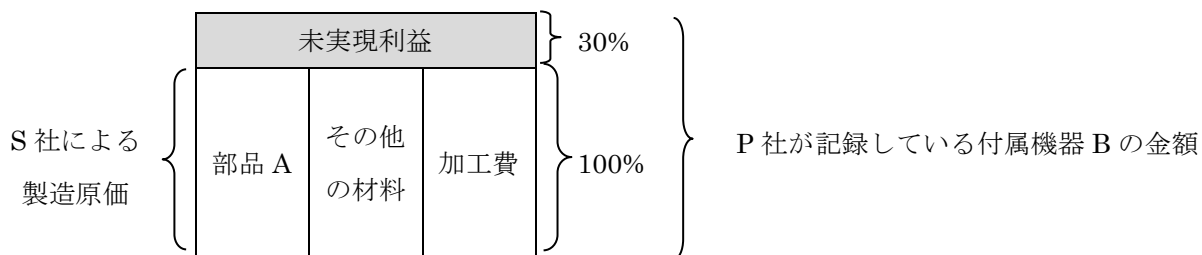
(b) P 社にある付属機器 B の期末残高に含まれる未実現利益の消去

（日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.221 参照）

P 社は S 社から付属機器 B を仕入れており、前期末・当期末において、S 社から仕入れた付属機器 B の一部が在庫となっている。よって、未実現利益の修正を行う必要がある。ただし、下記に示すようにダウンストリームとなる部分とアップストリームとなる部分が混在している点に注意が必要である。

① S 社が上乗せした未実現利益部分（上記図中の網掛け部分）の控除

付属機器 B には、S 社が 30% の利益を上乗せしているため、P 社が記録している在庫の金額は 30% 増しの金額である。この部分の未実現利益は S 社の方に生じているため（アップストリーム）、修正した未実現利益のうち 20% を非支配株主にも負担させる必要がある。



よって期首・期末の付属機器 B に含まれる未実現利益（S 社による利益上乗せ部分：上記図中の網掛け部分）は次のとおり計算できる。

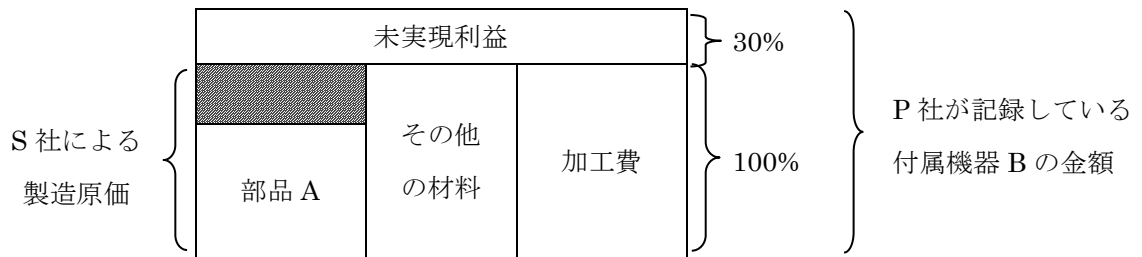
期首の付属機器 B に含まれる未実現利益 = $65,000 \text{ 千円} \times 0.3 / 1.3 = 15,000 \text{ 千円}$ 期末の付属機器 B に含まれる未実現利益 = $78,000 \text{ 千円} \times 0.3 / 1.3 = 18,000 \text{ 千円}$
--

未実現利益（アップストリーム）の修正については次の 3 つの処理が必要である。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・前期末未実現利益に関する開始仕訳（前期末の再現） + 非支配株主持分の調整 ・前期末未実現利益の実現仕訳 + 非支配株主持分の調整 ・当期末未実現利益の控除 + 非支配株主持分の調整 |
|--|

② 付属機器 B に含まれる部品 A に関する未実現利益の控除（下記図中の斜線部）

ただし、注意しなければならないのは、S 社の製造原価には部品 A が含まれており、この部品 A には P 社が上乗せした利益が含まれているという点である。よって、その部分の未実現利益も控除する必要がある。



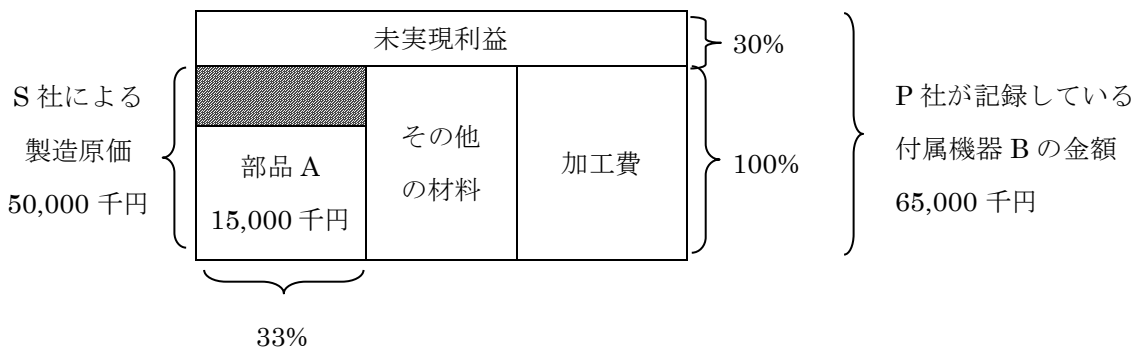
[資料] 4. より、付属機器 B に含まれる部品 A の金額の割合は 33% である。部品 A には、P 社が 10% の利益を上乗せしていたので、33% はこの P 社が上乗せした利益を含めた金額である。この利益は P 社側が上乗せした利益であり、ダウンストリームとして扱う。

【期首の付属機器 B について】

上記①より、期首の付属機器 B に含まれる上乗せ利益部分は 15,000 千円であった。

したがって、製造原価は 50,000 千円である。

このうち 33% が部品 A 相当額 (16,500 千円) であり、かつ、そこに付加されている 10% 分の未実現利益を (1,500 千円) 控除する。

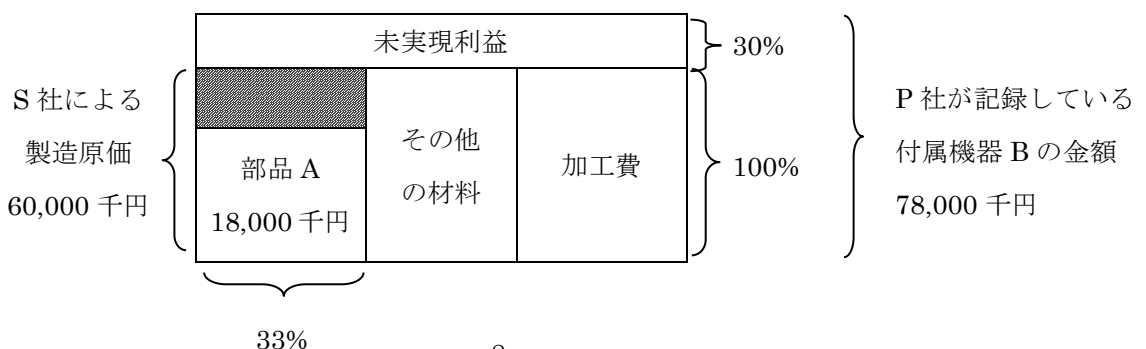


【期末の付属機器 B について】

上記①より、期首の付属機器 B に含まれる上乗せ利益部分は 18,000 千円であった。

したがって、製造原価は 60,000 千円である。

このうち 33% が部品 A 相当額 (19,800 千円) であり、かつ、そこに付加されている 10% 分の未実現利益 (1,800 千円) を控除する。



よって、期首・期末の付属機器 B を構成している部品 A に含まれる未実現利益は次のとおり計算できる。

期首の付属機器 B の部品 A 部分の未実現利益 = $50,000 \text{ 千円} \times 0.33 \times 0.1 / 1.1 = 1,500 \text{ 千円}$

期末の付属機器 B の部品 A 部分の未実現利益 = $60,000 \text{ 千円} \times 0.33 \times 0.1 / 1.1 = 1,800 \text{ 千円}$

未実現利益（ダウンストリーム）の修正については次の 3 つの処理が必要である。

- ・前期末未実現利益に関する開始仕訳（前期末の再現）
- ・前期末未実現利益の実現仕訳
- ・当期末未実現利益の控除

上記の仕訳を反映させ、損益計算書→株主資本等変動計算書→貸借対照表の順で計算したものが精算表となる（日商簿記 2 級商業簿記 教本 Chapter18、P.227 参照）。ただし、本問では、株主資本等変動計算書の作成が求められていないため、損益計算書で計算した親会社株主に帰属する当期純利益を、そのまま、貸借対照表の利益剰余金の行に書き写すこととなる。

ただ、とても難しい。特に未実現利益の控除については 2 級レベルをはるかに超えた取引設定だと感じる。他の問題（第 1 問・第 2 問・第 4 問・第 5 問）が比較的解きやすい（得点しやすい）問題であったようなので、第 3 問では 2. (3) までをしっかりと解答して部分点 (6~8 点?) が獲得できていれば御の字だろう。